



令和3年2月25日(木)
国土交通省 関東地方整備局
甲武営繕事務所

記者発表資料

「新島簡易裁判所(21)建築改修その他工事」を 入札手続きが簡便な『公募型指名競争入札』で公募します。

本工事は、新島簡易裁判所において、耐震改修とそれに伴う電気及び機械設備改修を行うものです。

入札手続きの簡便な公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)で公募を行います。

従前の一般競争入札(総合評価落札方式・施工能力評価型)では、参加表明時に技術者を申請する必要がありましたが、今回の方式では配置技術者を契約後に発注者に通知すればよく、参加表明時に技術者に関する資料を提出していただく必要はございません。

○工事の概要

- ・工事場所: 東京都新島村
- ・構造規模: RC造2階建て、延べ面積 約 863 m²
- ・工事着手期限: 令和3年7月1日までに
工事を開始すること
- ・工期: 令和4年1月31日まで
- ・対象業者: 建築C等級又はD等級



○実勢価格を予定価格に反映する「見積活用方式」を採用します。

○新型コロナウイルス感染症への対応、資材・機材の調達方法、作業員の旅費・宿泊費等については、変更協議の対象とします。

○発注スケジュール(郵送による入札も可能です)

申請書提出期限 : 令和3年3月19日 開札予定 : 令和3年5月13日

○入札公告: 入札情報サービスで確認できます。

PPI (<http://www.i-ppi.jp/IPPI/SearchServices/Web/Koji/Kokoku/Search.aspx>) にアクセスし、公告日のラジオボタンを「指定なし」⇒工事名(文字列検索)に「新島簡易裁判所」と入力⇒検索ボタンをクリック

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・山梨県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 甲武営繕事務所

技術課長 : 早川 忍 (はやかわしのぶ)

電話 : 042-529-0011 FAX : 042-529-0014

《工事内容》

耐震改修、外壁改修、建具改修、屋根改修、内装改修、電気設備改修、機械設備改修

《公募型指名競争入札(総合評価落札方式・実績評価型)について》

○参加に必要な施工実績

RC造、SRC造、S造の建築物で新築又は増築一式 他

(請負代金額が500万円以上であれば建物の規模及び用途は問いません。)

(民間工事でも施工実績となります。)

○提出資料

参加表明確認申請書及び技術資料です。

参加要件は企業のみとしており、技術者要件は求めています。

入札に作成する資料も少なくなっています。

○総合評価の評価項目

関東地方整備局発注工事等の工事成績や表彰の有無等は評価対象外です。

これまで公共工事の実績のない企業も新規参入しやすくなっています。

企業の同種工事の施工実績(民間工事を含む)及び災害活動実績を加算点とします。

○配置予定技術者

配置技術者は契約後に発注者に通知すればよいため、技術資料提出時に配置予定技術者に係る書類の提出は不要です。

《余裕期間制度(任意着手方式)について》

○余裕期間(任意着手)

受注者は、発注者が示した工事着手期限までの間で、工事の始期を任意に設定することができます。

工事の始期前の余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置は不要であり、その期間は現場代理人の常駐義務もありません。

《見積活用方式について》

建築関係工事の円滑な施工確保を図るため、実勢価格を予定価格に適切に反映する「見積活用方式」を試行します。工事に必要となる資機材の島内運搬に関する項目について、入札参加者から見積価格を記載した見積書及び根拠資料(法定福利費を含むこと)の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とします。

《新型コロナウイルス感染症への対応について》

感染拡大防止対策を実施するために必要と認められる費用について受注者から請求があった場合は協議に応じます。

また、契約後に感染拡大による資機材調達へ影響が出た場合は協議に応じます。

《離島工事に関する条件について》

工事に関する資材(生コンクリートを除く)、機材及び作業員については、本土にて調達し、島内工事場所に輸送することを想定しています。

なお、工事に従事する作業員の旅費・宿泊費等については、工事の施工実態を踏まえ変更協議の対象とします。

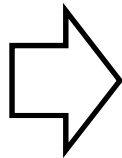
公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)の試行について

対象は
建築C,D
電気C
暖冷房衛生C
機械設備(エレベーター)工事

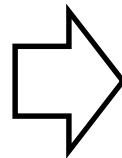
【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争(総合評価落札方式・実績評価型)
→民間工事を含む施工実績及び災害活動実績を評価

公示
(工事内容・入札時期・落札方式等)

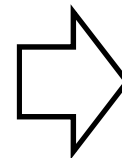


工事参加希望の意思確認・技術資料の提出
(参加意思表明申請書+必要資料の提出)



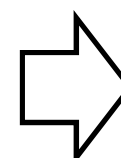
参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない

指名基準による選定



発注(指名通知)

以降は指名競争・総合評価
落札方式の手続き



指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点+施工実績加算点(8点)+
災害活動実績加算点(2点)+施工体制
評価点(30点))÷入札価格=評価値

公募による企業の参加

公募結果に基づく指名

民間工事を含む施工実績
及び災害活動実績を評価